

## 「マルチステークホルダー方針」

当金庫は、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」という企業理念（パーパス）のもと、変化につよい社会を実現するため、株主、取引先、従業員および地域社会といったステークホルダーとの信頼関係を構築し、安心と豊かさを生み出すパートナーとして、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、経済的価値・社会的価値・働き手の幸せを創出し、経済・社会の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

### 記

#### 1. 従業員への還元

当金庫は、マルチステークホルダーから負託された「財務資本」、「知的・人的資本」、「社会関係資本」（※）を戦略分野へ重点的に投入し、最大限に活用することで、生産性向上と付加価値の最大化を実現し、持続的な成長を可能とする経営を追求しています。

この根幹を成すものは、「知的・人的資本」であり、お客さまの企業価値向上のために変革し続ける人材です。「知的・人的資本」の充実に向けては、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことが重要であり、「仕事」、「個人」及び「家庭・社会」の3つの充実により、Well-beingの実現を支援しています。

具体的には、多様な働き方を認める人事制度・組織風土の醸成、自律的なキャリア形成に向けた研修体系の整備、賃金の引上げを含む処遇・労働条件の改善等も含め、教育訓練等に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（※）

財務資本：会計上の貸出資産、自己資本のほか債券・預金を通じて調達した資金

知的・人的資本：お客さまの課題解決への意欲と能力をもつ従業員

社会関係資本：株主、取引先、連携する外部機関との相互信頼・リレーション

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて、2024年度には物価上昇に合わせて総枠で3.2%程度のベースアップを実施したほか、社員がより付加価値の高い業務に積極的にチャレンジできるよう、従来の総合職・担当職のコース制度を統合し、ジョブディスクリプションに基づく役割等級体系に移行しました。

教育訓練等については、企業内大学「人づくりカレッジ」にて、グループワークやゼミ形式といった双方向型のコンテンツを中心に、外部交流型、体験型プログラムも取り入れ、年齢や役職を問わず受講できる体系を構築しています。当金庫は、「知的・人的資本」の拡充を価値創出に向けた経営基盤の中心に位置づけており、従業員のキャリア自律やリスクリングをより一層積極的にサポートしてまいります。

## 2. 取引先への配慮

当金庫はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。  
なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日  
【2021年11月1日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL  
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/4325-11-00-tokyo.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係での構築に取り組んでまいります。

## 3. その他のステークホルダーに関する取組

社会のサステナビリティを問う様々な課題が顕在化し、社会環境が激変していく中で、未来を創る取組は、様々なものが求められ、時に大きなチャレンジも必要です。

当金庫は、ステークホルダーの皆さまとは「共感」を第一に重要視し、当金庫独自に設定しました“SPEED”の視点（以下の5つの頭文字）を起点に、活動の輪を広げ、「共感の創造」をしていきます。そして、ステークホルダーの皆さまとともに、サステナブルな変化につよい社会の実現に取り組んでまいります。

|          | Sustainability                                                                                             | Productivity                                                                                               | Empathy                                                                                                    | Ecology                                                                                                     | Digital                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| SPEEDの視点 | <br>将来を損なわず<br>現在を豊かにする | <br>少ない資源で<br>より多くを産み出す | <br>関係者から共感され<br>ファンを作る | <br>関係者以外も害さず<br>又は対策する | <br>多くの情報を使い<br>付加価値を創る |
| 目的       | 雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献                                                                                       | 限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加                                                                                  | 社会の一員である企業としての社会的責任を追求                                                                                     | 全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、森林等の地球環境の安定に貢献                                                                         | 多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約や環境資源の消費なく提供                                                                       |
| 行動       | 事業活動に必要な経営資源を継続的に確保<br>外部環境の変化に合わせて事業活動を改善                                                                 | 事業活動に関するノウハウを蓄積・活用<br>生産設備が消費する資源を削減                                                                       | 従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しく活動                                                               | 環境に配慮した活動に積極的に取り組む<br>自然災害等への危機管理を実施                                                                        | デジタル技術の活用<br>データによる付加価値の創出                                                                                   |

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025年3月14日

株式会社 商工組合中央金庫  
氏名又は名称

代表取締役社長 関根 正裕  
法人にあっては代表者の役職及び氏名